

T&D日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:ダブルウィン

第11期運用報告書 (全体版) (決算日 2019年5月7日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年8月30日から2021年11月8日まで	
運用方針	<p>わが国の株式ならびに株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、現物株式への投資は「日本株式マザーファンド」を通じて行います。</p> <p>株式の運用にあたっては、主としてわが国の代表的な株価指数を構成する銘柄に投資を行い、当該株価指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>ファンドは、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	「日本株式マザーファンド」を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D日本株式投信(通貨選択型)米ドルコース」は、2019年5月7日に第11期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期騰 落 中率			
	円	円	%	%	%	百万円
7期(2017年5月8日)	10,463	0	25.7	75.7	21.9	5,524
8期(2017年11月7日)	11,327	900	16.9	71.4	26.1	4,324
9期(2018年5月7日)	10,768	0	△4.9	67.6	28.9	3,579
10期(2018年11月7日)	10,960	169	3.4	77.4	18.0	3,080
11期(2019年5月7日)	10,747	105	△1.0	87.7	10.6	2,693

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率
		騰落率		
期首(前期末)	円	%	%	%
2018年11月7日	10,960	—	77.4	18.0
11月末	11,118	1.4	77.7	17.3
12月末	9,828	△10.3	79.0	18.4
2019年1月末	10,018	△8.6	82.1	16.0
2月末	10,501	△4.2	81.8	15.2
3月末	10,517	△4.0	84.4	12.5
4月末	11,122	1.5	86.0	10.4
期末				
2019年5月7日	10,852	△1.0	87.7	10.6

(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

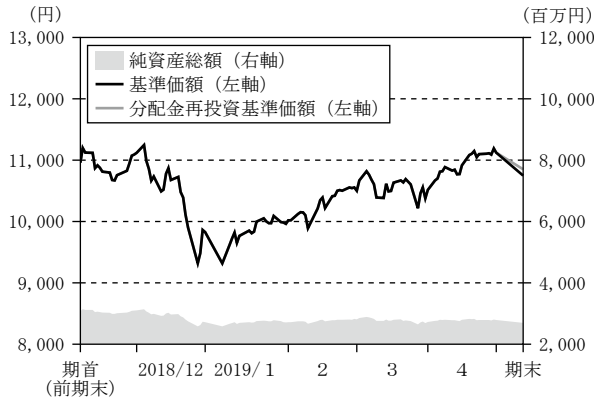
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第11期首：10,960円
 第11期末：10,747円（既払分配金105円）
 騰落率：△1.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2018年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の変動要因

基準価額（分配金再投資ベース）は1.0%下落しました。基準価額下落の主な要因は、「日本株式マザーファンド」が保有する現物株式の配当金等の要因により上昇したものの、当ファンドが投資する米ドルが対円で下落したことによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

日経平均株価は下落しました。期初から2018年11月下旬は、米中通商問題や米アップルの販売減速懸念、世界景気の先行き不透明感などを背景に軟調な展開となる局面もありましたが、米中通商問題の改善期待や米国の早期利上げ打ち止め期待などから上昇に転じました。12月は、米中通商摩擦激化やトランプ米大統領の政権運営をめぐる不透明感などが重荷となり下落に転じましたが、米株が反発したことから年末にかけては反発しました。2019年1月は、米アップルの売上高見通し下方修正を受け、下落して始まりましたが、米国の追加利上げ観測の後退、中国の経済対策や米中通商協議への期待感から上昇に転じました。2月は、米中通商協議の進展に絡み上下に振れる展開が続きましたが、米政府機関の閉鎖回避への動きと米中通商協議の進展期待から上昇しました。3月は、世界的な景気減速懸念が拡がったことに加え、円高米ドル安の進行や米株が下落したことなどをを受け、一時下落しましたが、配当再投資期待や米中通商協議進展期待から小幅上昇しました。4月から期末にかけては、米中通商協議についての楽観的な見方が広がるなか、米株高や中国の景気改善期待などを背景に上昇しましたが、10連休を控えて様子見ムードが強まったことや米中通商問題の先行きに対する懸念が再燃したことなどが上値を重くし、軟調な展開となりました。この結果、日経平均株価は、21,923.72円で期末を迎えました。

【為替動向】

米ドルは対円で下落しました。期初から2018年11月は、米中間選挙の結果を受け、円安米ドル高で推移しましたが、その後は、米株の下落や米金利の低下などから円高米ドル安の展開となりました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
日本株式マザーファンド	0.8%

た。12月は、米中関係悪化懸念が高まったことに加えて、米中経済の減速懸念や、米追加利上げ見通しなどをめぐり円高米ドル安が加速しました。2019年1月は、年初に海外市場で一時的に円が急騰しましたが、その後は、良好な米雇用統計や米中通商協議の進展期待などを背景に米ドルが反発しました。下旬は、米国追加利上げ観測が後退したことなどから円高米ドル安傾向で推移しました。2月は、地政学的リスクの高まりから、円が買い戻される動きもありましたが、良好な米経済指標や米中通商協議の進展期待などを背景に円安米ドル高で推移しました。3月は、米中通商協議進展への期待や英国のEU（欧州連合）離脱回避観測を受け、円安米ドル高傾向で推移しました。その後は米金利が低下したことなどから米ドルが下落する場面もありましたが、米中通商協議進展への期待が再び高まったことから米ドルが反発しました。4月から期末にかけては、良好な米中経済指標や米中通商協議合意期待を背景に円安米ドル高で推移する局面もありましたが、10連休を控えた国内輸出企業の米ドル売り圧力や米中通商問題の先行きに対する懸念が再燃したことを受けて米ドルが下落、軟調な展開となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

【日本株式マザーファンド】

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 分配金

1万円当たりの分配金（税込み）は基準価額の水準等を勘案し、105円とさせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

【日本株式マザーファンド】

株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2018年11月 8 日から2019年 5 月 7 日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2018/11/ 8 ~2019/ 5 / 7		
	金額	比率	
平均基準価額	10, 517円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	59円 (20) (37) (2)	0. 557% (0. 187) (0. 348) (0. 021)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0. 005 (0. 002) (0. 003)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他 1) (その他 2)	1 (1) (1) (0)	0. 014 (0. 005) (0. 008) (0. 001)	(c)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他 1 は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用等 その他 2 は、金銭信託に係る手数料
合計	60	0. 576	

- (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 「比率」欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2018年11月 8 日から2019年 5 月 7 日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買		建		売		建	
	新規買付額	決済額	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 1, 036	百万円 1, 294	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

種類別	コール プット別	買		建		売		建	
		新規買付額	決済額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決済額	権利被行使	義務消滅
国内 通貨	コール プット	百万円 78	百万円 67	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 61	百万円 -	百万円 -
		百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 78	百万円 -	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設		定		解		約	
	口	数	金	額	口	数	金	額
日本株式マザーファンド		千口		千円		千口		千円
		-		-		74, 421		125, 000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年11月8日から2019年5月7日まで)

項 目	当 期	
	T & D 日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース	日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	60,467千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	2,298,038千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	—	0.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2018年11月8日から2019年5月7日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2019年5月7日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期		未
		買 建 額	売 建 額	建 額
国 内	日経225	百万円 285		百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			コールプット別	当 期		未
				買 建 額	売 建 額	建 額
国 内	通 貨	アメリカドル	コ ー ル プ ッ ト	百万円 0.78		百万円 —
				—		17

(注) 単位未満は切捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

(3) 親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期		未
	口 数	口 数	評 価 額	
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,396,502	千口 1,322,081	千円 2,393,760	

(注) 日本株式マザーファンド全体の受益権口数は1,322,081千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2019年5月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	2,393,760	86.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	372,299	13.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,766,059	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

特定資産の価格等の調査 (2018年11月8日から2019年5月7日まで)

調査を行った者の氏名又は名称

EY新日本有限責任監査法人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は、2018年11月1日から2018年4月30日において通貨オプション取引24件でした。これらの取引について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、特定取引に係る取引種別、取引通貨、プットまたはコールの別、権利行使日、行使価格、約定日、取引相手先名、数量、約定金額、原約定日、原約定単価に関することについて、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を定期的に入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,783,671,624円
コール・ローン等	364,589,326
日本株式マザーファンド(評価額)	2,393,760,126
コール・オプション(買)	780,000
未 収 入 金	1,023,563,172
差 入 保 証 金	2,000,000
差 入 委 託 証 拠 金	△ 1,021,000
(B) 負 債	1,089,779,279
プット・オプション(売)	17,610,000
未 払 金	1,027,604,520
未 払 収 益 分 配 金	26,320,373
未 払 解 約 金	2,378,686
未 払 信 託 報 酬	15,713,916
未 払 利 息	751
そ の 他 未 払 費 用	151,033
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,693,892,345
元 本	2,506,702,241
次 期 繰 越 損 益 金	187,190,104
(D) 受 益 権 総 口 数	2,506,702,241口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C/D)	10,747円

- (注) 期首元本額 2,810,434,918円
 期中追加設定元本額 59,213,082円
 期中一部解約元本額 362,945,759円
 (注) 1口当たり純資産額は1,0747円です。

損益の状況

当期 自2018年11月8日 至2019年5月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 140,293円
そ の 他 収 益 金	701
支 払 利 息	△ 140,994
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	11,112,036
売 買 損 益	63,958,986
売 買 損 益	△ 52,846,950
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 20,905,514
取 引 損 益	85,634,241
取 引 損 益	△ 106,539,755
(D) 信 託 報 酬 等	△ 16,100,062
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△ 26,033,833
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	148,361,147
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	91,183,163
(配 当 等 相 当 額)	(66,953,738)
(売 買 損 益 相 当 額)	(24,229,425)
(H) 合 計(E+F+G)	213,510,477
(I) 収 益 分 配 金	△ 26,320,373
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	187,190,104
追 加 信 託 差 損 益 金	91,183,163
(配 当 等 相 当 額)	(67,000,524)
(売 買 損 益 相 当 額)	(24,182,639)
分 配 準 備 積 立 金	178,623,379
繰 越 損 益 金	△ 82,616,438

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,547,016円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(67,000,524円)および分配準備積立金(196,396,736円)より、分配対象収益は271,944,276円(1万口当たり1,084円)であり、うち26,320,373円(1万口当たり105円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2018年11月8日 ～2019年5月7日
当期分配金	105
(対基準価額比率)	----- 0.968
当期の収益	34
当期の収益以外	70
翌期繰越分配対象額	979

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

日本株式マザーファンド

運用報告書（全体版） 第11期（決算日 2019年5月7日）
（計算期間 2018年11月8日から2019年5月7日）

「日本株式マザーファンド」は、2019年5月7日に第11期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。 わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
7 期（2017年5月8日）	円	%	%	%	百万円
	15,783	16.7	98.4	—	4,251
8 期（2017年11月7日）	18,303	16.0	97.5	—	3,168
9 期（2018年5月7日）	18,094	△ 1.1	95.8	—	2,526
10期（2018年11月7日）	17,971	△ 0.7	94.9	—	2,509
11期（2019年5月7日）	18,106	0.8	98.7	—	2,393

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰	落		
期首 (前期末) 2018年11月7日	円 17,971	% —		% 94.9	% —
11月末	18,179	1.2		95.0	—
12月末	16,404	△8.7		98.1	—
2019年1月末	17,028	△5.2		98.2	—
2月末	17,533	△2.4		98.1	—
3月末	17,527	△2.5		98.2	—
4月末	18,378	2.3		98.7	—
期 末 2019年5月7日	18,106	0.8		98.7	—

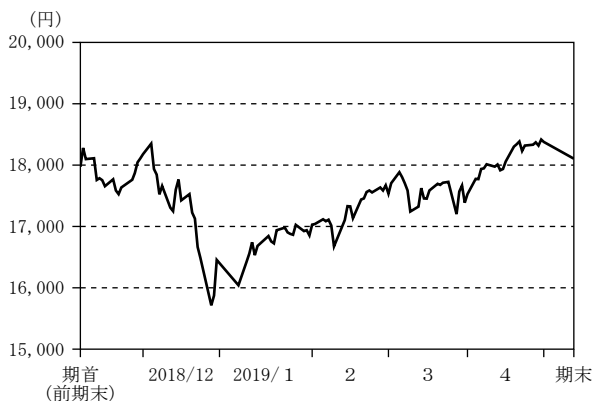
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は0.8%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、保有する現物株式の配当金等によるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

日経平均株価は下落しました。期初から2018年11月下旬は、米中通商問題や米アップルの販売減速懸念、世界景気の先行き不透明感などを背景に軟調な展開となる局面もありましたが、米中通商問題の改善期待や米国の早期利上げ打ち止め期待などから上昇に転じました。12月は、米中通商摩擦激化やトランプ米大統領の政権運営をめぐる不透明感などが重荷となり下落に転じましたが、米株が反発したことから年末にかけては反発しました。2019年1月は、米アップルの売上高見通し下方修正を受け、下落して始まりましたが、米国の追加利上げ観測の後退、中国の経済対策や米中通商協議への期待感から上昇に転じました。2月は、米中通商協議の進展に絡み上下に振れる展開が続きましたが、米政府機関の閉鎖回避への動きと米中通商協議の進展期待から上昇しました。3月は、世界的な景気減速懸念が拡がったことに加え、円高米ドル安の進行や米株が下落したことなどを受け、一時下落しましたが、配当再投資期待や米中通商協議進展期待から小幅上昇しました。4月から期末にかけては、米中通商協議についての楽観的な見方が広がるなか、米株高や中国の景気改善期待などを背景に上昇しましたが、10連休を控えて様子見ムードが強まったことや米中通商問題の先行きに対する懸念が再燃したことなどが上値を重くし、軟調な展開となりました。この結果、日経平均株価は、21,923.72円で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 今後の運用方針

株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2018年11月8日から2019年5月7日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2018/11/8～2019/5/7	
	金額	比率
平均基準価額	17,508円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	0円 (0)	0.002% (0.002)
(b) その他費用 (その他2)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.002

(注) 費用項目につきましては4ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2018年11月8日から2019年5月7日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 6 (32)	千円 28,334 (-)	千株 8.8	千円 32,132

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年11月8日から2019年5月7日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	60,467千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,298,038千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2018年11月8日から2019年5月7日まで)

国内株式

買 柄	付			売 柄	付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
オムロン	4	20,586	5,146	ファーストリテイリング	0.4	24,647	61,618
出光興産	1.6	6,448	4,030	昭和シェル石油	4	6,719	1,679
D I C	0.4	1,299	3,248	日新製鋼	0.4	502	1,256
				パイオニア	4	263	65

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2018年11月8日から2019年5月7日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2019年5月7日現在)

下記は、日本株式マザーファンド全体 (1,322,081千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	4	4	3,096
マルハニチロ	0.4	0.4	1,424
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	1.6	1.6	1,652
建設業 (2.3%)			
コムシスホールディングス	4	4	11,640
大成建設	0.8	0.8	3,852
大林組	4	4	4,236
清水建設	4	4	3,752
長谷工コーポレーション	0.8	0.8	1,077
鹿島建設	2	2	3,262
大和ハウス工業	4	4	12,512
積水ハウス	4	4	7,160
日揮	4	4	6,128
千代田化工建設	4	4	1,264
食料品 (4.5%)			
日清製粉グループ本社	4	4	10,360
明治ホールディングス	0.8	0.8	6,960
日本ハム	2	2	9,010
サッポロホールディングス	0.8	0.8	1,792
アサヒグループホールディングス	4	4	19,356
キリンホールディングス	4	4	9,888
宝ホールディングス	4	4	5,188
キッコーマン	4	4	20,480
味の素	4	4	7,170
ニチレイ	2	2	5,158
日本たばこ産業	4	4	10,258
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	0.4	0.4	564
ユニチカ	0.4	0.4	171
帝人	0.8	0.8	1,498
東レ	4	4	2,970
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	4	4	2,600
日本製紙	0.4	0.4	868
化学 (8.7%)			
クラレ	4	4	5,820
旭化成	4	4	4,650
昭和電工	0.4	0.4	1,450
住友化学	4	4	2,152
日産化学	4	4	19,400

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東ソー	2	2	3,430
トクヤマ	0.8	0.8	2,104
デンカ	0.8	0.8	2,624
信越化学工業	4	4	40,080
三井化学	0.8	0.8	2,145
三菱ケミカルホールディングス	2	2	1,549
宇部興産	0.4	0.4	912
日本化薬	4	4	5,068
花王	4	4	35,828
D I C	—	0.4	1,276
富士フイルムホールディングス	4	4	20,316
資生堂	4	4	35,320
日東電工	4	4	21,764
医薬品 (7.8%)			
協和発酵キリン	4	4	8,540
武田薬品工業	4	4	17,016
アステラス製薬	20	20	29,700
大日本住友製薬	4	4	9,996
塩野義製薬	4	4	26,296
中外製薬	4	4	28,440
エーザイ	4	4	25,584
第一三共	4	4	23,160
大塚ホールディングス	4	4	15,892
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	4	—	—
出光興産	—	1.6	5,496
J X T Gホールディングス	4	4	2,080
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	2	2	4,088
ブリヂストン	4	4	17,428
ガラス・土石製品 (1.3%)			
A G C	0.8	0.8	2,952
日本板硝子	0.4	0.4	354
日本電気硝子	1.1	1.1	3,201
住友大阪セメント	0.4	0.4	1,754
太平洋セメント	0.4	0.4	1,400
東海カーボン	4	4	5,096
T O T O	2	2	8,610
日本碍子	4	4	6,516
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	0.4	0.4	781
神戸製鋼所	0.4	0.4	329

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.4	0.4	747
日新製鋼	0.4	—	—
大平洋金属	0.4	0.4	898
非鉄金属 (1.0%)			
日本軽金属ホールディングス	4	4	960
三井金属鉱業	0.4	0.4	1,092
東邦亜鉛	0.4	0.4	1,132
三菱マテリアル	0.4	0.4	1,110
住友金属鉱山	2	2	6,730
DOWAホールディングス	0.8	0.8	2,844
古河電気工業	0.4	0.4	1,128
住友電気工業	4	4	5,764
フジクラ	4	4	1,748
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	0.4	0.4	560
東洋製罐グループホールディングス	4	4	8,896
機械 (4.9%)			
日本製鋼所	0.8	0.8	1,590
オークマ	0.8	0.8	4,936
アマダホールディングス	4	4	4,836
小松製作所	4	4	10,260
住友重機械工業	0.8	0.8	3,036
日立建機	4	4	11,080
クボタ	4	4	6,610
荏原製作所	0.8	0.8	2,672
ダイキン工業	4	4	55,220
日本精工	4	4	4,420
NTN	4	4	1,408
ジェイテクト	4	4	5,372
日立造船	0.8	0.8	274
三菱重工業	0.4	0.4	1,836
IHI	0.4	0.4	1,034
電気機器 (18.6%)			
日清紡ホールディングス	4	4	3,816
コニカミノルタ	4	4	4,408
ミネベアミツミ	4	4	7,424
日立製作所	0.8	0.8	3,059
三菱電機	4	4	6,096
富士電機	0.8	0.8	3,028
安川電機	4	4	15,340
オムロン	—	4	23,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.8	0.8	1,720
日本電気	0.4	0.4	1,560
富士通	0.4	0.4	2,958
沖電気工業	0.4	0.4	527
セイコーエプソン	8	8	13,680
パナソニック	4	4	4,006
ソニー	4	4	21,632

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TDK	4	4	38,000
アルプスアルパイン	4	4	8,388
パイオニア	4	—	—
横河電機	4	4	8,980
アドバンテスト	8	8	24,560
カシオ計算機	4	4	5,492
ファナック	4	4	80,420
京セラ	8	8	55,992
太陽誘電	4	4	9,192
SCREENホールディングス	0.8	0.8	4,080
キヤノン	6	6	18,366
リコー	4	4	4,436
東京エレクトロン	4	4	68,780
輸送用機器 (5.2%)			
デンソー	4	4	18,568
三井E&Sホールディングス	0.4	0.4	422
川崎重工業	0.4	0.4	1,037
日産自動車	4	4	3,512
いすゞ自動車	2	2	3,110
トヨタ自動車	4	4	27,296
日野自動車	4	4	3,988
三菱自動車工業	0.4	0.4	248
マツダ	0.8	0.8	1,044
本田技研工業	8	8	24,616
スズキ	4	4	20,160
SUBARU	4	4	10,522
ヤマハ発動機	4	4	9,004
精密機器 (3.5%)			
テルモ	8	16	54,112
ニコン	4	4	6,044
オリンパス	4	16	20,480
シチズン時計	4	4	2,424
その他製品 (1.3%)			
凸版印刷	2	2	3,500
大日本印刷	2	2	5,156
ヤマハ	4	4	22,240
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	0.4	0.4	244
中部電力	0.4	0.4	656
関西電力	0.4	0.4	520
東京瓦斯	0.8	0.8	2,218
大阪瓦斯	0.8	0.8	1,600
陸運業 (2.3%)			
東武鉄道	0.8	0.8	2,544
東京急行電鉄	2	2	3,640
小田急電鉄	2	2	5,278
京王電鉄	0.8	0.8	5,456
京成電鉄	2	2	7,690

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東日本旅客鉄道	0.4	0.4	4,086
西日本旅客鉄道	0.4	0.4	3,422
東海旅客鉄道	0.4	0.4	9,042
日本通運	0.4	0.4	2,356
ヤマトホールディングス	4	4	9,760
海運業 (0.1%)			
日本郵船	0.4	0.4	734
商船三井	0.4	0.4	1,090
川崎汽船	0.4	0.4	625
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	0.4	0.4	1,521
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	2	2	6,090
情報・通信業 (11.6%)			
ヤフー	1.6	1.6	483
トレンドマイクロ	4	4	21,640
スカパーJ SATホールディングス	0.4	0.4	175
日本電信電話	0.8	0.8	3,801
KDDI	24	24	61,920
NTTドコモ	0.4	0.4	969
東宝	0.4	0.4	1,842
エヌ・ティ・ティ・データ	20	20	25,420
コナミホールディングス	4	4	19,720
ソフトバンクグループ	12	12	137,580
卸売業 (2.1%)			
双日	0.4	0.4	149
伊藤忠商事	4	4	8,032
丸紅	4	4	3,086
豊田通商	4	4	13,880
三井物産	4	4	6,940
住友商事	4	4	6,166
三菱商事	4	4	11,946
小売業 (13.3%)			
J. フロント リテイリング	2	2	2,624
三越伊勢丹ホールディングス	4	4	4,136
セブン&アイ・ホールディングス	4	4	15,224
ユニ・ファミリマートホールディングス	4	16	45,536
高島屋	2	2	2,446
丸井グループ	4	4	8,792
イオン	4	4	8,174
ファーストリテイリング	4	3.6	227,880
銀行業 (0.7%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	4	4	1,680
新生銀行	0.4	0.4	607
あおぞら銀行	0.4	0.4	1,076
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4	4	2,167
りそなホールディングス	0.4	0.4	187
三井住友トラスト・ホールディングス	0.4	0.4	1,535

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ	0.4	0.4	1,608	
千葉銀行	4	4	2,280	
ふくおかフィナンシャルグループ	0.8	0.8	2,036	
静岡銀行	4	4	3,360	
みずほフィナンシャルグループ	4	4	690	
証券・商品先物取引業 (0.3%)				
大和証券グループ本社	4	4	2,030	
野村ホールディングス	4	4	1,636	
松井証券	4	4	3,984	
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	1	1	4,203	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.2	1.2	4,089	
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.8	0.8	1,860	
第一生命ホールディングス	0.4	0.4	629	
東京海上ホールディングス	2	2	11,170	
その他金融業 (0.2%)				
クレディセゾン	4	4	5,468	
不動産業 (1.7%)				
東急不動産ホールディングス	4	4	2,460	
三井不動産	4	4	10,378	
三菱地所	4	4	7,614	
東京建物	2	2	2,448	
住友不動産	4	4	16,480	
サービス業 (4.8%)				
ディー・エヌ・エー	1.2	1.2	2,070	
電通	4	4	18,080	
サイバーエージェント	0.8	0.8	3,648	
楽天	4	4	4,800	
リクルートホールディングス	12	12	39,456	
日本郵政	4	4	4,964	
東京ドーム	2	2	2,210	
セコム	4	4	37,356	
合 計	株 数・金 額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	667	696	2,361,978
		224銘柄	224銘柄	<98.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2019年5月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,361,978	98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	31,809	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,393,787	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,393,787,860円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,512,004
株 式(評価額)	2,361,978,200
未 収 配 当 金	21,297,656
(B) 負 債	21
未 払 利 息	21
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,393,787,839
元 本	1,322,081,148
次 期 繰 越 損 益 金	1,071,706,691
(D) 受 益 権 総 口 数	1,322,081,148口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C/D)	18,106円

- (注) 期首元本額 1,396,502,933円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 74,421,785円
- (注) 1口当たり純資産額は1.8106円です。
- (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D日本株式投信(通貨選択型)米ドルコース 1,322,081,148円

損益の状況

当期 自2018年11月8日 至2019年5月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	26,207,853円
受 取 配 当 金	26,223,056
そ の 他 収 益 金	2,335
支 払 利 息	△ 17,538
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 17,097,333
売 買 益	128,358,334
売 買 損	△ 145,455,667
(C) そ の 他 費 用	△ 2,590
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	9,107,930
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,113,176,976
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 50,578,215
(G) 合 計 (D+E+F)	1,071,706,691
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,071,706,691

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (F)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。